

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 克彦
 (氏名) 橋本 竜毅
 配当支払開始予定日

TEL 03-3293-2961
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,889	7.0	794	83.9	730	87.7	349	102.6
23年3月期	16,716	△5.4	432	△36.2	389	△38.9	172	△58.9

(注) 包括利益 24年3月期 386百万円 (215.5%) 23年3月期 122百万円 (△72.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	60.03	—	5.4	5.7	4.4
23年3月期	29.63	—	2.7	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,189	6,629	50.3	1,138.36
23年3月期	12,469	6,310	50.6	1,083.64

(参考) 自己資本 24年3月期 6,629百万円 23年3月期 6,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,025	△134	△526	1,446
23年3月期	1,154	△2,664	1,278	1,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	50.6	1.4
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	25.0	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.7	295	37.7	265	42.9	150	95.6	25.75
通期	18,200	1.7	860	8.2	810	10.8	453	29.6	77.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,262,020 株	23年3月期	7,262,020 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,438,491 株	23年3月期	1,438,491 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,823,529 株	23年3月期	5,823,529 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,633	7.3	795	85.0	731	88.1	351	101.4
23年3月期	16,433	△5.4	429	△36.3	388	△39.3	174	△58.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	60.37	—
23年3月期	29.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
24年3月期	13,066		6,543	50.1		1,123.54	
23年3月期	12,339		6,225	50.4		1,068.96	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,543百万円 23年3月期 6,225百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,200	1.0	260	40.2	150	93.2	25.75
通期	18,000	2.1	800	9.4	450	28.0	77.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	26
(税効果会計関係)	26
(1株当たり情報)	28
(その他注記事項)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 表示方法の変更	36
(7) 追加情報	36
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気悪化がみられたものの、海外経済の回復や復興特需などを背景として夏場には持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、欧州債務問題の深刻化に伴う海外景気の失速や夏場以降の急激な円高、タイの洪水などの影響から景気回復はほぼ横ばい状況となり、先行きも不透明なまま推移いたしました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした環境を反映し、震災後には販売促進企画の中止や延期といった動きにより一時的な落ち込みがあったものの、その後は回復の兆しを見せ、ほぼ前年並みの水準を維持する状況となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。また、「通販・EC出荷代行サービスの開発」や「マーケティングサービスの強化」、「ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発」といった新サービス開発に取り組み販売を開始するなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は178億89百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主に、震災の影響で延期されていた販売活動の再開需要を順調に取り込めたことなどの原因があげられます。

営業利益は、増収効果と生産現場の固定費の低減によって売上総利益が前年同期に比べて2億93百万円増加したことと事業所集約によって販売管理費が前年同期に比べて69百万円低減したことにより、7億94百万円（83.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益が19百万円（同5.3%減）、営業外費用が83百万円（同31.5%増）となった結果、7億30百万円（同87.7%増）となりました。この結果、当期純利益は3億49百万円（同102.6%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

ダイレクトメール部門におきましては、企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、既存顧客における業務委託先の見直しに伴う引合い案件や震災の影響で延期されていた販促活動の再開需要を順調に取り込めたため、売上高は162億10百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は12億38百万円（同30.9%増）となりました。

セールスプロモーション部門におきましては、各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努め、顧客のバックオフィス業務に対する需要を順調に取り込めたことで、売上高は11億74百万円（同7.3%増）、セグメント利益は1億36百万円（同43.3%増）となりました。

イベント部門におきましては、販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、震災の影響により上期に予定しておりましたイベントが中止や縮小となったことなどにより、売上高は4億57百万円（同7.8%減）、セグメント利益は5百万円（同47.9%減）となりました。

賃貸部門におきましては、前期12月に竣工した千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）が当期に全室成約となりましたが、期中における成約のため、収支はセグメント損失15百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

セグメント別売上高

（単位：百万円未満切り捨て）

区分	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		前期比 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ダイレクトメール	15,096	90.3	16,210	90.6	107.4
セールスプロモーション	1,095	6.5	1,174	6.5	107.3
イベント	496	3.0	457	2.6	92.2
賃貸	13	0.1	41	0.2	306.0
その他	15	0.1	6	0.1	43.3
合計	16,716	100.0	17,889	100.0	107.0

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、欧州の金融危機や円高などのリスク要因が引き続き残るものの、企業業績の回復や消費動向の底堅さなどを背景として、回復に向うと見られており、広告業界におきましてもタイミングのズレはあるものの、回復に転じる状況が予測されます。

このような状況のなか当社グループは、積極的な営業展開ならびに現場の生産性向上を図るとともに、ウェブ・モバイル関連サービスの開発により、事業領域の拡大に努めてまいります。また、昨年度に開発した「通販・EC出荷代行サービス」「DM送付先最適化サービス」などの営業強化も併せて行っていくことで収益性の向上に努めてまいります。

平成25年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高182億円(前年同期比1.7%増)、営業利益8億60百万円(同8.2%増)、経常利益8億10百万円(同10.8%増)、当期純利益4億53百万円(同29.6%増)をそれぞれ見込んでおります。

(注) 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が3億47百万円、売上債権が4億96百万円増加したことなどにより、全体として52億78百万円(前連結会計年度末比8億74百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度に比べて減価償却等により有形固定資産が1億43百万円減少したことなどにより、全体として78億96百万円(同1億51百万円減)となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が15百万円(同3百万円減)となりました。

その結果、資産合計では、131億89百万円(同7億20百万円増)となりました。

② 負債の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が1億68百万円、未払金が1億27百万円、未払消費税が1億27百万円、未払法人税が2億46百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として34億77百万円(同7億5百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度に比べてリース債務が60百万円増加したものの、社債が90百万円、長期借入金が3億35百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として30億82百万円(同3億3百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、65億60百万円(同4億1百万円増)となりました。

③ 純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益3億49百万円から配当87百万円を差引いた2億81百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか株式市場の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が34百万円(税効果は除く)増加したことにより、全体として66億29百万円(同3億18百万円増)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は14億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億65百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億25百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億86百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億50百万円計上や仕入債務の増加1億68百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加4億96百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億34百万円となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資1億37百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億26百万円となりました。これは主に、有利子負債の支払い4億25百万円(長期借入金3億35百万円、社債90百万円)、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	49.2	55.1	50.6	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	21.5	19.6	17.3	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.4	2.2	3.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	18.9	14.9	21.2	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成23年5月17日付「平成23年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株15円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円00銭に予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かなくらしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体を目指してまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、得意先企業の課題解決に向けて、最新インフラに基づくメーリングサービス、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作、クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資本利益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能の高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループが関連する広告業界では、これまでの顧客囲い込みをねらいとした消費者志向から、より協働的、文化的、精神的なマーケティング手法を求める価値主導のマーケティングへの変化がおきています。また、企業と生活者のコミュニケーションをさらに多様化させる可能性をもったスマートフォンやソーシャルメディアの普及拡大も、こうした変化に大きな影響を与えていると考えられます。このようななかで企業も従来のマーケティング活動だけではなく、さまざまなチャネル、データ、コンテンツを駆使して、積極的に新しい取り組みを展開されるようになってきています。当社グループは、DM、SP、イベントなど主にリアル分野でのマーケティング支援に注力してまいりましたが、今後はこれを基盤としつつ、ダイレクトマーケティングにおけるリアル施策とウェブ施策を実施できる機能を持ち、これらを駆使したクロスメディア戦略を立案し、企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポートする企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

①売上の拡大とコスト削減

当社では、近年、デジタルプリントやメーリング関連機器への投資をしております。また、平成22年9月には業務センター内にロジスティクスセンターを竣工いたしました。これらのリソースを最大限に活用することで、営業展開においては既存顧客の深耕と新規顧客の開発を一層進め、現業部門においては生産性向上によるさらなる利益貢献を図ってまいります。

②通販・EC出荷代行サービス開発

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした「通販・EC出荷代行サービス」の開発に取り組めます。発展途上にある中小企業のECショップを対象として、拡大に伴う物流のアウトソーシング需要を取り込んだうえで、DMやウェブなど他のマーケティングとの事業シナジー創出を図ってまいります。

③マーケティングサービスの強化

先端的な予測分析技術であるベイジアンネットワーク技術を利用した「DM送付先最適化サービス」の提供やオファー&クリエイティブのプランニング力の強化により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ってまいります。

④ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いウェブやモバイルを活用したマーケティングを支援し、顧客企業の戦略に深く関与し貢献することで、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ってまいります。

⑤海外市場の検討

国内市場の成熟化に対してアジア諸国におけるDM関連市場の情報収集と研究に努め、その有望性や当社グループの強み・弱みを考慮した事業性を検討してまいります。

⑥個人情報保護の継続的な改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにありますことから、当社のセキュリティに対する顧客企業からの期待も年々高まっております。このため、当社では、「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証に基づいたマネジメントシステムにより、個人情報保護の継続的な改善に努めてまいります。

⑦事業継続への取組み

東日本大震災の発生以降、地震、火災、風水害、集団感染などの災害時における事業活動の継続や早期復旧、従業員の安否確認手順などを取りまとめた事業継続計画を備えておく機運が高まっております。また、今後事業継続計画の整備が顧客企業からの発注要件とされる可能性も想定されます。こうした状況に対応するため、災害時における当社の行動規範を定めた事業継続計画を策定し維持改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,640	1,600,661
受取手形及び売掛金	2,420,128	※3 2,917,092
仕掛品	242,550	220,109
立替郵送料	83,061	158,171
繰延税金資産	187,658	118,181
その他	216,276	264,117
貸倒引当金	△261	△326
流動資産合計	4,403,054	5,278,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,438,396	4,456,170
減価償却累計額	△1,334,081	△1,509,267
建物及び構築物 (純額)	※1 3,104,315	※1 2,946,903
機械装置及び運搬具	2,762,151	2,805,411
減価償却累計額	△2,454,760	△2,526,778
機械装置及び運搬具 (純額)	307,390	278,632
土地	※1, ※2 2,830,100	※1, ※2 2,830,100
リース資産	179,577	234,345
減価償却累計額	△171,529	△167,272
リース資産 (純額)	8,047	67,072
その他	289,509	299,342
減価償却累計額	△209,932	△235,644
その他 (純額)	79,576	63,697
有形固定資産合計	6,329,431	6,186,406
無形固定資産	38,874	45,745
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 394,070	※1 421,353
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△10,333	△50,306
投資不動産 (純額)	※1 1,043,499	※1 1,003,526
繰延税金資産	8,500	—
その他	241,293	250,316
貸倒引当金	△8,184	△11,069
投資その他の資産合計	1,679,178	1,664,125
固定資産合計	8,047,484	7,896,278
繰延資産		
社債発行費	18,532	15,405
繰延資産合計	18,532	15,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	12,469,071	13,189,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,606,609	1,774,857
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 525,656	※1 525,656
リース債務	6,661	19,066
未払法人税等	18,655	265,219
賞与引当金	219,555	211,520
その他	305,137	591,255
流動負債合計	2,772,426	3,477,726
固定負債		
社債	702,850	612,700
長期借入金	※1 2,233,358	※1 1,897,702
リース債務	4,264	64,993
繰延税金負債	1,544	9,624
退職給付引当金	344,709	351,878
役員退職慰労引当金	63,790	68,690
再評価に係る繰延税金負債	※2 24,355	※2 21,332
その他	11,160	55,761
固定負債合計	3,386,033	3,082,682
負債合計	6,158,460	6,560,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,168,210	5,449,769
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,146,473	7,428,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,446	18,643
土地再評価差額金	※2 △820,415	※2 △817,392
その他の包括利益累計額合計	△835,862	△798,749
純資産合計	6,310,611	6,629,283
負債純資産合計	12,469,071	13,189,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,716,591	17,889,941
売上原価	14,924,015	15,803,834
売上総利益	1,792,575	2,086,107
販売費及び一般管理費	※1 1,360,256	※1 1,291,225
営業利益	432,318	794,882
営業外収益		
受取利息	690	443
受取配当金	7,295	9,719
雑収入	12,855	9,575
営業外収益合計	20,842	19,738
営業外費用		
支払利息	57,505	77,750
貸倒引当金繰入額	2,301	2,885
その他	3,962	3,210
営業外費用合計	63,769	83,846
経常利益	389,391	730,774
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	—
退職給付制度終了益	—	5,084
特別利益合計	80	5,084
特別損失		
固定資産除却損	※2 45,804	※2 5,214
投資有価証券評価損	1,121	37,481
ゴルフ会員権評価損	—	6,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,708	—
特別損失合計	66,633	49,196
税金等調整前当期純利益	322,837	686,662
法人税、住民税及び事業税	9,580	252,780
法人税等調整額	140,666	84,272
法人税等合計	150,246	337,052
当期純利益	172,591	349,610

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	172,591	349,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,002	34,089
土地再評価差額金	—	3,022
その他の包括利益合計	△50,002	※ 37,112
包括利益	122,589	386,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,589	386,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
当期首残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
当期首残高	5,112,088	5,168,210
当期変動額		
剰余金の配当	△116,470	△87,352
当期純利益	172,591	349,610
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,301
当期変動額合計	56,121	281,559
当期末残高	5,168,210	5,449,769
自己株式		
当期首残高	△582,552	△582,552
当期末残高	△582,552	△582,552
株主資本合計		
当期首残高	7,090,352	7,146,473
当期変動額		
剰余金の配当	△116,470	△87,352
当期純利益	172,591	349,610
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,301
当期変動額合計	56,121	281,559
当期末残高	7,146,473	7,428,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,555	△15,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,002	34,089
当期変動額合計	△50,002	34,089
当期末残高	△15,446	18,643
土地再評価差額金		
当期首残高	△820,415	△820,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,022
当期変動額合計	—	3,022
当期末残高	△820,415	△817,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△785,859	△835,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,002	37,112
当期変動額合計	△50,002	37,112
当期末残高	△835,862	△798,749
純資産合計		
当期首残高	6,304,492	6,310,611
当期変動額		
剰余金の配当	△116,470	△87,352
当期純利益	172,591	349,610
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,002	37,112
当期変動額合計	6,118	318,671
当期末残高	6,310,611	6,629,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,837	686,662
減価償却費	510,560	450,564
社債発行費償却	2,139	3,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,708	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,354	7,168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,270	4,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,212	△8,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,221	2,971
受取利息及び受取配当金	△7,986	△10,162
支払利息	57,505	77,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,121	37,481
固定資産除却損	45,804	5,214
ゴルフ会員権評価損	—	6,500
売上債権の増減額 (△は増加)	761,687	△496,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,479	22,441
立替郵送料の増減額 (△は増加)	68,887	△75,110
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△91,563	1,790
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,715	1,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311,125	168,247
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△81,848	169,356
その他	26,048	61,306
小計	1,231,646	1,116,465
利息及び配当金の受取額	7,986	10,162
利息の支払額	△54,381	△77,411
法人税等の支払額	△30,327	△23,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,923	1,025,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	145,166	18,141
有形固定資産の取得による支出	△1,779,888	△137,862
投資不動産の取得による支出	△1,053,833	—
資産除去債務の履行による支出	△25,420	—
投資有価証券の売却による収入	200	200
貸付けによる支出	△3,380	—
貸付金の回収による収入	1,972	2,342
差入保証金の差入による支出	△360	△108
差入保証金の回収による収入	67,713	94
その他	△17,036	△17,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,664,864	△134,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	—
リース債務の返済による支出	△62,319	△12,902
長期借入れによる収入	1,394,000	—
長期借入金の返済による支出	△270,556	△335,656
社債の発行による収入	392,815	—
社債の償還による支出	△75,000	△90,150
配当金の支払額	△115,781	△87,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,158	△526,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,782	365,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,631	1,080,849
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,080,849	※ 1,446,011

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の2社であり、すべて連結しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。 ⑤ 投資不動産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引出し可能な預金であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																																				
<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,041,911</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,414,368</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,014,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544,088</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709,015</td> </tr> </table>	投資有価証券	73,742千円	建物	3,041,911	土地	2,414,368	投資不動産	1,014,065	合計	6,544,088	短期借入金	140,000千円	長期借入金	2,569,015	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	2,709,015	<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,985千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,881,565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,711,979</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">978,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,342</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,233,358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373,358</td> </tr> </table>	投資有価証券	68,985千円	建物	2,881,565	土地	2,711,979	投資不動産	978,812	合計	6,641,342	短期借入金	140,000千円	長期借入金	2,233,358	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	2,373,358
投資有価証券	73,742千円																																				
建物	3,041,911																																				
土地	2,414,368																																				
投資不動産	1,014,065																																				
合計	6,544,088																																				
短期借入金	140,000千円																																				
長期借入金	2,569,015																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
合計	2,709,015																																				
投資有価証券	68,985千円																																				
建物	2,881,565																																				
土地	2,711,979																																				
投資不動産	978,812																																				
合計	6,641,342																																				
短期借入金	140,000千円																																				
長期借入金	2,233,358																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
合計	2,373,358																																				
<p>※2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 99,778千円</p>	<p>※2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 110,172千円</p>																																				
<p>3. _____</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,601千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">636,100千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,215</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,163</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">31,101千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,804</td> </tr> </table>	給料・手当	636,100千円	賞与引当金繰入額	79,215	役員退職慰労引当金繰入額	8,570	退職給付費用	29,163	建物付属設備	31,101千円	構築物	7,046	機械装置	5,665	車輛運搬具	90	工具器具備品	1,899	合計	45,804	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">627,420千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,209</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,345</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,214</td> </tr> </table>	給料・手当	627,420千円	賞与引当金繰入額	82,209	役員退職慰労引当金繰入額	7,500	退職給付費用	31,345	建物付属設備	3,258千円	構築物	591	機械装置	916	車輛運搬具	23	工具器具備品	425	合計	5,214
給料・手当	636,100千円																																								
賞与引当金繰入額	79,215																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,570																																								
退職給付費用	29,163																																								
建物付属設備	31,101千円																																								
構築物	7,046																																								
機械装置	5,665																																								
車輛運搬具	90																																								
工具器具備品	1,899																																								
合計	45,804																																								
給料・手当	627,420千円																																								
賞与引当金繰入額	82,209																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,500																																								
退職給付費用	31,345																																								
建物付属設備	3,258千円																																								
構築物	591																																								
機械装置	916																																								
車輛運搬具	23																																								
工具器具備品	425																																								
合計	5,214																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17,694千円
組替調整額	37,481
税効果調整前	55,175
税効果額	△21,085
その他有価証券評価差額金	34,089

土地再評価差額金

税効果額	3,022
その他の包括利益合計	37,112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,491	—	—	1,438,491
合計	1,438,491	—	—	1,438,491

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,491	—	—	1,438,491
合計	1,438,491	—	—	1,438,491

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,253,640千円	現金及び預金勘定 1,600,661千円
定期預金 △172,791	定期預金 △154,650
現金及び現金同等物 1,080,849	現金及び現金同等物 1,446,011

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス(顧客情報処理)、ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援業務)を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベン ト部 門	賃 貸部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,096,103	1,095,048	496,201	13,425	16,700,778	15,812	16,716,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,070	1,722	—	—	2,792	603	3,396
計	15,097,173	1,096,770	496,201	13,425	16,703,571	16,416	16,719,987
セグメント利益又は損失(△)	946,314	95,338	9,905	△3,492	1,048,066	2,547	1,050,613
セグメント資産	7,621,231	985,550	95,012	1,177,911	9,879,705	98,638	9,978,344
その他の項目							
減価償却費	390,144	53,119	1,512	13,265	458,042	—	458,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,343,882	153,051	—	1,053,833	2,550,767	—	2,550,767

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	16,703,571
「その他」の区分の売上高	16,416
セグメント間取引消去	△3,396
連結財務諸表の売上高	16,716,591

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,048,066
「その他」の区分の利益	2,547
セグメント間取引消去	△3,396
全社費用（注）	△614,901
棚卸資産の調整額	3
連結財務諸表の営業利益	432,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	9,879,705
「その他」の区分の資産	98,638
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△81,100
全社資産（注）	2,571,827
連結財務諸表の資産合計	12,469,071

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	458,042	—	52,517	510,560
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,550,767	—	440,171	2,990,939

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社建物の設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス(顧客情報処理)、ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援業務)を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,210,198	1,174,389	457,431	41,079	17,883,097	6,843	17,889,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,927	1,477	—	120	3,525	15	3,540
計	16,212,125	1,175,866	457,431	41,199	17,886,623	6,859	17,893,482
セグメント利益又は損失(△)	1,238,912	136,645	5,165	△15,700	1,363,023	1,986	1,367,009
セグメント資産	7,974,639	943,429	92,841	1,130,166	10,141,077	104,125	10,245,202
その他の項目							
減価償却費	334,727	32,018	907	42,452	410,105	—	410,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,856	5,882	362	—	214,101	—	214,101

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	17,886,623
「その他」の区分の売上高	6,859
セグメント間取引消去	△3,540
連結財務諸表の売上高	17,889,941

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	1,365,023
「その他」の区分の利益	1,986
セグメント間取引消去	△3,540
全社費用（注）	△568,576
棚卸資産の調整額	△10
連結財務諸表の営業利益	794,882

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	10,141,077
「その他」の区分の資産	104,125
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△81,100
全社資産（注）	3,025,599
棚卸資産の調整額	△10
連結財務諸表の資産合計	13,189,691

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	410,105	—	40,458	450,564
有形固定資産および無形固定資産の増加額	214,101	—	64,566	278,667

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に、システムの設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,299千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,284</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,051</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,658</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,956</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,306</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,336</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,220</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,024</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,544千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,613</td></tr> </table>	未払事業税	3,299千円	賞与引当金	89,284	繰越欠損金	73,023	その他	22,051	計	187,658	退職給付引当金	139,101千円	役員退職慰労引当金	25,956	その他有価証券評価差額金	12,306	繰越欠損金	13,544	その他	14,336	小計	205,245	評価性引当額	△41,220	計	164,024	その他有価証券評価差額金	△1,544千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△157,068	繰延税金資産の純額	194,613	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,310千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,982</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,692</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△510</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,181</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,409千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,481</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,248</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,087</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,329</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,634</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,921</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,323千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△136,222</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△146,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,557</td></tr> </table>	未払事業税	19,310千円	賞与引当金	80,399	その他	18,982	小計	118,692	評価性引当金	△510	計	118,181	退職給付引当金	125,409千円	役員退職慰労引当金	24,481	投資有価証券評価損	9,248	繰越欠損金	13,087	その他	19,329	小計	191,555	評価性引当額	△54,634	計	136,921	その他有価証券評価差額金	△10,323千円	固定資産圧縮積立金	△136,222	計	△146,545	繰延税金資産の純額	108,557
未払事業税	3,299千円																																																																						
賞与引当金	89,284																																																																						
繰越欠損金	73,023																																																																						
その他	22,051																																																																						
計	187,658																																																																						
退職給付引当金	139,101千円																																																																						
役員退職慰労引当金	25,956																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,306																																																																						
繰越欠損金	13,544																																																																						
その他	14,336																																																																						
小計	205,245																																																																						
評価性引当額	△41,220																																																																						
計	164,024																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,544千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																						
計	△157,068																																																																						
繰延税金資産の純額	194,613																																																																						
未払事業税	19,310千円																																																																						
賞与引当金	80,399																																																																						
その他	18,982																																																																						
小計	118,692																																																																						
評価性引当金	△510																																																																						
計	118,181																																																																						
退職給付引当金	125,409千円																																																																						
役員退職慰労引当金	24,481																																																																						
投資有価証券評価損	9,248																																																																						
繰越欠損金	13,087																																																																						
その他	19,329																																																																						
小計	191,555																																																																						
評価性引当額	△54,634																																																																						
計	136,921																																																																						
その他有価証券評価差額金	△10,323千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△136,222																																																																						
計	△146,545																																																																						
繰延税金資産の純額	108,557																																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>申告調整による繰越欠損金の変動額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費損金不算入	0.6	受取配当金益金不算入	△0.4	住民税均等割	2.6	役員退職慰労引当金	0.7	申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費損金不算入	0.3	受取配当金益金不算入	△0.2	住民税均等割	1.1	評価性引当金の増減額	2.4	税率変更による影響	4.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1
	(%)																																				
法定実効税率 (調整)	40.7																																				
交際費損金不算入	0.6																																				
受取配当金益金不算入	△0.4																																				
住民税均等割	2.6																																				
役員退職慰労引当金	0.7																																				
申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7																																				
その他	0.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																				
	(%)																																				
法定実効税率 (調整)	40.7																																				
交際費損金不算入	0.3																																				
受取配当金益金不算入	△0.2																																				
住民税均等割	1.1																																				
評価性引当金の増減額	2.4																																				
税率変更による影響	4.0																																				
その他	0.8																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																				
<p>3. _____</p>	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,549千円、再評価に係る繰延税金負債が3,022千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が3,022千円、その他有価証券評価差額金が1,265千円、固定資産圧縮積立金が19,301千円、法人税等調整額が27,116千円それぞれ増加しております。</p>																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,083.64円	1株当たり純資産額(円)	1,138.36円
1株当たり当期純利益金額(円)	29.63円	1株当たり当期純利益金額(円)	60.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	172,591	349,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,591	349,610
期中平均株式数(株)	5,823,529	5,823,529

(その他注記事項)

関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,021	1,469,382
受取手形	238,566	※4 479,938
売掛金	2,145,944	2,406,448
仕掛品	237,266	214,627
前払費用	11,683	10,813
未収入金	112,603	16,219
立替郵送料	83,061	158,203
信託受益権	80,195	165,208
繰延税金資産	186,660	118,101
その他	10,928	64,930
貸倒引当金	△257	△323
流動資産合計	4,224,674	5,103,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,361,345	4,382,229
減価償却累計額	△1,284,522	△1,457,021
建物(純額)	※1 3,076,822	※1 2,925,208
構築物	77,051	73,940
減価償却累計額	△49,559	△52,245
構築物(純額)	27,492	21,695
機械及び装置	2,682,441	2,725,587
減価償却累計額	△2,380,874	△2,453,741
機械及び装置(純額)	301,566	271,846
車両運搬具	79,710	79,823
減価償却累計額	△73,886	△73,037
車両運搬具(純額)	5,824	6,786
工具、器具及び備品	286,440	296,380
減価償却累計額	△207,268	△232,954
工具、器具及び備品(純額)	79,172	63,425
土地	※1, ※2 2,830,100	※1, ※2 2,830,100
リース資産	165,380	219,782
減価償却累計額	△163,839	△157,211
リース資産(純額)	1,541	62,570
有形固定資産合計	6,322,521	6,181,632
無形固定資産		
商標権	1,764	1,476
ソフトウェア	2,666	—
電話加入権	30,728	30,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産	2,297	12,194
その他	481	410
無形固定資産合計	37,938	44,809
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 383,225	※1 406,383
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	2,837	1,880
保険資産	205,348	222,385
差入保証金	4,474	4,464
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△10,333	△50,306
投資不動産（純額）	※1 1,043,499	※1 1,003,526
繰延税金資産	4,479	—
その他	10,550	4,050
貸倒引当金	—	△3,000
投資その他の資産合計	1,735,614	1,720,889
固定資産合計	8,096,074	7,947,332
繰延資産		
社債発行費	18,532	15,405
繰延資産合計	18,532	15,405
資産合計	12,339,281	13,066,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,586,978	※3 1,754,660
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 190,000	※1 190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 335,656	※1 335,656
リース債務	4,031	16,613
未払金	128,379	255,081
未払費用	97,904	102,967
未払法人税等	18,067	263,744
未払消費税等	—	129,373
前受金	22,178	28,536
預り郵送料	4,811	316
預り金	45,542	70,430
賞与引当金	217,366	210,363
その他	169	169
流動負債合計	2,741,236	3,448,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	702,850	612,700
長期借入金	※1 2,233,358	※1 1,897,702
リース債務	—	62,655
退職給付引当金	339,625	351,878
役員退職慰労引当金	63,790	68,690
再評価に係る繰延税金負債	※2 24,355	※2 21,332
繰延税金負債	—	6,716
資産除去債務	2,127	2,127
その他	6,800	51,400
固定負債合計	3,372,906	3,075,201
負債合計	6,114,143	6,523,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	226,692	245,994
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	1,245,385	1,509,616
利益剰余金合計	5,085,228	5,368,762
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,063,492	7,347,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,938	13,390
土地再評価差額金	※2 △820,415	※2 △817,392
評価・換算差額等合計	△838,354	△804,002
純資産合計	6,225,138	6,543,023
負債純資産合計	12,339,281	13,066,289

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,433,221	17,633,466
売上原価	14,681,995	15,582,935
売上総利益	1,751,225	2,050,531
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,786	74,671
給料及び手当	621,715	611,575
賞与引当金繰入額	78,558	81,894
退職給付費用	28,877	31,321
役員退職慰労引当金繰入額	8,570	7,500
法定福利費	104,114	103,676
減価償却費	23,985	57,815
貸倒引当金繰入額	—	65
その他	376,667	286,419
販売費及び一般管理費合計	1,321,275	1,254,940
営業利益	429,950	795,591
営業外収益		
受取利息	522	373
受取配当金	7,160	9,554
雑収入	12,498	9,557
営業外収益合計	20,182	19,485
営業外費用		
支払利息	57,505	77,750
貸倒引当金繰入額	—	3,000
その他	3,962	3,210
営業外費用合計	61,467	83,961
経常利益	388,664	731,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 45,804	※1 5,214
投資有価証券評価損	1,121	37,481
ゴルフ会員権評価損	—	6,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,279	—
特別損失合計	65,205	49,196
税引前当期純利益	323,540	681,919
法人税、住民税及び事業税	8,000	251,000
法人税等調整額	140,974	79,334
法人税等合計	148,974	330,334
当期純利益	174,565	351,584

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	273,150	273,150
当期末残高	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	440,000	440,000
当期末残高	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	226,692	226,692
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,301
当期変動額合計	—	19,301
当期末残高	226,692	245,994
別途積立金		
当期首残高	2,700,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,290	1,245,385
当期変動額		
剰余金の配当	△116,470	△87,352
当期純利益	174,565	351,584
別途積立金の積立	△200,000	—
当期変動額合計	△141,904	264,231
当期末残高	1,245,385	1,509,616
利益剰余金合計		
当期首残高	5,027,133	5,085,228
当期変動額		
剰余金の配当	△116,470	△87,352
当期純利益	174,565	351,584
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,301
当期変動額合計	58,095	283,533
当期末残高	5,085,228	5,368,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△582,552	△582,552
当期末残高	△582,552	△582,552
株主資本合計		
当期首残高	7,005,397	7,063,492
当期変動額		
剰余金の配当	△116,470	△87,352
当期純利益	174,565	351,584
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,301
当期変動額合計	58,095	283,533
当期末残高	7,063,492	7,347,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,074	△17,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,012	31,328
当期変動額合計	△50,012	31,328
当期末残高	△17,938	13,390
土地再評価差額金		
当期首残高	△820,415	△820,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,022
当期変動額合計	—	3,022
当期末残高	△820,415	△817,392
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△788,341	△838,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,012	34,351
当期変動額合計	△50,012	34,351
当期末残高	△838,354	△804,002
純資産合計		
当期首残高	6,217,055	6,225,138
当期変動額		
剰余金の配当	△116,470	△87,352
当期純利益	174,565	351,584
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,012	34,351
当期変動額合計	8,082	317,884
当期末残高	6,225,138	6,543,023

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。 (5) 投資不動産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6)表示方法の変更

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりました80,195千円は「信託受益権」として組替えております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「地代家賃」(当事業年度3,130千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「地代家賃」に表示していた74,052千円は「その他」として組替えております。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)																																
<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,041,911</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,414,368</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,014,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544,088</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	投資有価証券	73,742千円	建物	3,041,911	土地	2,414,368	投資不動産	1,014,065	合計	6,544,088	短期借入金	140,000千円	長期借入金	2,569,015	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,985千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,881,565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,711,979</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">978,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,342</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,233,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	投資有価証券	68,985千円	建物	2,881,565	土地	2,711,979	投資不動産	978,812	合計	6,641,342	短期借入金	140,000千円	長期借入金	2,233,358	(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
投資有価証券	73,742千円																																
建物	3,041,911																																
土地	2,414,368																																
投資不動産	1,014,065																																
合計	6,544,088																																
短期借入金	140,000千円																																
長期借入金	2,569,015																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																	
投資有価証券	68,985千円																																
建物	2,881,565																																
土地	2,711,979																																
投資不動産	978,812																																
合計	6,641,342																																
短期借入金	140,000千円																																
長期借入金	2,233,358																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																	

合計	2,709,015	合計	2,373,358
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 2em;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 2em;">99,778千円</p>		<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 2em;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 2em;">110,172千円</p>	
<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p style="margin-left: 2em;">買掛金</p> <p style="margin-left: 2em;">341,791千円</p>		<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p style="margin-left: 2em;">買掛金</p> <p style="margin-left: 2em;">525,492千円</p>	
<p>4. _____</p>		<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="margin-left: 2em;">受取手形</p> <p style="margin-left: 2em;">46,601千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物附属設備 31,101 千円	建物附属設備 3,258 千円
構築物 7,046	構築物 591
機械装置 5,665	機械装置 916
車輛運搬具 90	車輛運搬具 23
工具器具備品 1,899	工具器具備品 425
合計 45,804	合計 5,214

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータ およびコンピュータ端末機であります。 無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフト ウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 の(3)に記載のとおりであります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同 左 無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
3,259千円	19,227千円
賞与引当金	賞与引当金
88,446	79,959
繰越欠損金	その他
73,023	18,914
その他	計
21,930	118,101
計	
186,660	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
138,193千円	125,409千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
25,956	24,481
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
12,306	9,248
その他	その他
10,368	15,655
小計	小計
186,825	174,794
評価性引当金	評価性引当金
△26,821	△37,873
計	計
160,003	136,921
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△155,524千円	△7,414千円
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
△155,524	△136,222
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
191,139	△143,637
	繰延税金資産の純額
	111,385
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費損金不算入	交際費損金不算入
0.6	0.3
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△0.3	△0.2
住民税均等割	住民税均等割
2.4	1.1
役員退職慰労引当金	評価性引当金の増減額
0.7	2.4
申告調整による繰越欠損金の変動額	税率変更による影響
1.7	4.0
その他	その他
0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.1	48.4

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
3.	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,758千円、再評価に係る繰延税金負債が3,022千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が3,022千円、その他有価証券評価差額金が1,050千円、固定資産圧縮積立金が19,301千円、法人税等調整額が27,110千円それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,068.96	1株当たり純資産額(円)	1,123.54
1株当たり当期純利益金額(円)	29.97	1株当たり当期純利益金額(円)	60.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	174,565	351,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,565	351,584
期中平均株式数(株)	5,823,529	5,823,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月27日予定)

① 新任取締役候補

(常勤) 取締役 中村 俊一 (現 執行役員大阪支社長)

② 退任予定取締役

(常勤) 取締役 山形 道克 (現 常務取締役執行役員)

(常勤) 取締役 三浦 裕多 (現 取締役執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。